



KOJIMA Co.,Ltd.

[第46期] 2009.3 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

年次報告書

■ 常に柔軟な事業展開を行い、お客様の立場に立った営業活動を継続することで、新たな成長を実現します

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第46期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の年次報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、この7年間で500㎡前後の小型店132店舗を閉鎖し、新たに3,000㎡を標準とする大型店100店舗を新設するなど、競争力確保を重視する投資の入れ替えを行ってまいりました。またこの間、「収益構造改革」及び「成長構造改革」を推進し、内部体制の強化に努めてまいりました。

前期下期においては、急激な景気変動及び個人消費の冷え込みに対応すべく、約127億円（前期比約83.2%）に及ぶ在庫の大幅削減を実現し、さらに販管費一割削減を行うための体制づくりの準備に取り組みました。さらに、今後の長期的な固定費削減として当初計画では7店舗であった不採算店の閉鎖を17店舗に拡大して実施し、加えて在庫圧縮に伴う物流センターの規模の半減、放送事業からの完全撤退等、積極的な経費削減を実施しました。

なお、前期の決算におきましては、経常損失が約51億円と、不本意な結果となりました。しかしながら、そのうち約40億円は前期特有の事由によるものです。内訳といたしましては、時価会計基準処理の棚卸資産評価減と手数料収入の未収計上見直しによる約25億円、仕入れ抑制とそれに伴う販促協賛金の減少及び在庫圧縮の為の一時的な値引きの発生による約15億円の下ぶれ要因が生じたものであります。

今期につきましては、引き続き厳しい環境下にあり減収と予想されるものの、在庫の適正化や計画仕入れの推進、物流網や広告宣伝費の見直し等を含む約87億円の経費削減策を掲げ、平成22年3月期は約31億円の経常利益確保を目指しております。また、省エネ家電と地デジへの販促となる政府の経済施策「エコポイント制度」が5月中旬より導入され、当社にとって業績回復の追い風となっております。

当社グループは、さらにお客様との関係強化に努め、お客様にもっとも価値のある家電製品を魅力的な環境でお届けする「地域一番店の集合体・コジマ」の構築、そして営業力の更なる強化に精励してまいります。

株主の皆様には、今後も引き続きなお一層の当社へのご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



平成21年6月

代表取締役社長 小島 章利

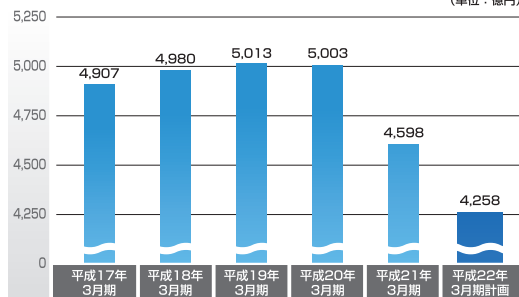
●業績の推移

(単位：百万円)

区分	平成17年3月期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	平成18年3月期 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)	平成19年3月期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	平成20年3月期 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)	平成21年3月期 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)
売上高	490,694	498,040	501,335	500,250	459,840
経常利益	5,670	6,317	4,354	3,277	△5,130
当期純利益	2,222	△3,829	1,917	△2,411	△12,676
1株あたり当期純利益	57.13円	△98.42円	49.28円	△61.97円	△325.78円
総資産	215,160	208,615	211,237	199,892	179,388
純資産	66,456	61,909	63,126	60,035	46,691

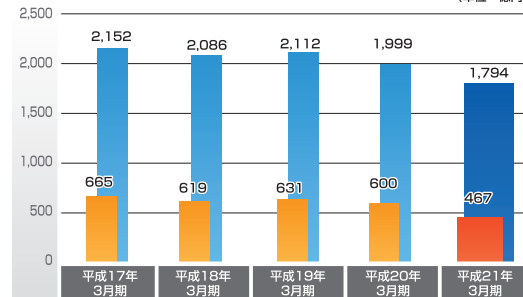
●売上高の推移

(単位：億円)



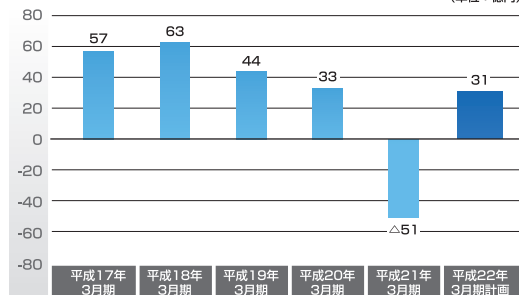
●総資産・純資産の推移

(単位：億円)



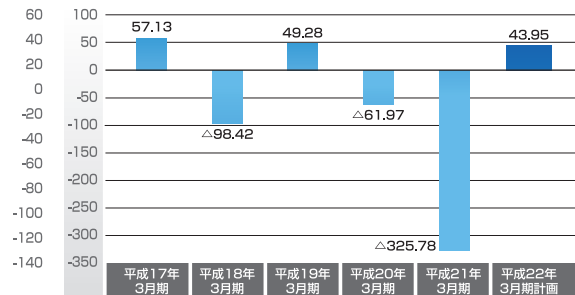
●経常利益の推移

(単位：億円)



●1株あたり当期純利益の推移

(単位：円)



■ 平成21年3月期の市場動向

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の減速と原油価格の高騰という二つの外的ショックが影響し、年度前半はマイナス成長が続きました。年度後半も世界経済の減速がさらに強まり、円高とも相俟って日本からの輸出環境は一段と厳しくなり、設備投資の減少や個人消費の伸び悩みが見られ、景気後退局面の展開となりました。

当家電販売業界は、年度後半の消費環境の悪化もあって総括的にはやや前年を下回る結果となり、企業間競争も一層厳しさを増しました。商品動向としましては、北京オリンピックの開催や地上波デジタル放送のエリア地域拡大に伴い薄型テレビは引き続き堅調に推移し、Blu-rayレコーダーは急速に拡大いたしました。また、白物家電のうち省エネ商品など高単価高機能商品は比較的堅調に推移したものの、携帯電話やパソコン等は低迷いたしました。

このような環境下において、当社グループは、環境の変化に

迅速に対応できる体質への転換を構築すべく基盤づくりに努め、店舗・商品・オペレーションの標準化を図ることによる競争力の維持拡大にも傾注いたしました。また、お客様の消費電力を半分に削減する「コジマ省エネチャレンジ50」の一環として各種の販促キャンペーンを展開し、さらには循環型社会の達成に向けた貢献活動にも積極的に取り組みました。

営業面では、新規需要が見込まれるウルトラモバイルPCの品揃えを充実し、その掘り起こしを積極的に展開するとともに、地デジチューナー搭載商品への早期買い替え促進の一環として全店に「地デジ相談コーナー」を設置するなど、お客様視点の商品強化に努めました。また、お客様の省エネニーズに呼応した白物商品の提案や高額ポイントを発行するなど時機に応じた販促に努めるとともに、店舗リニューアルによる既存店活性化にも注力いたしました。

■ 今期売上高は4,598億40百万円（前期比8.1%減）、 経常損失は51億30百万円（前年同期経常利益は32億77百万円）となりました

当連結会計年度における売上高は4,598億40百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失は108億53百万円（前年同期営業損失は77億28百万円）、経常損失は51億30百万円（前年同期経常利益は32億77百万円）、当期純損失は126億76百万円（前年同期当期純損失は24億11百万円）となりました。

今後、オール電化及びリフォーム、通販、法人営業といった新たな業務分野にも積極的に参画し、取り組みを強化してまいり

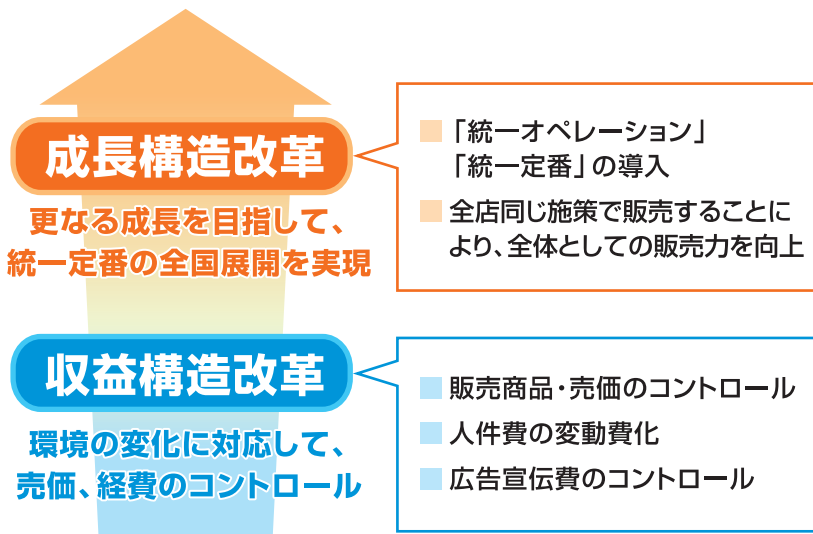
ます。さらに、徹底して収益改善及び経費削減に尽力することによって、平成22年3月期（平成21年度）の業績につきましては、売上高は4,258億5百万円（前期比7.4%減）、営業損失は24億54百万円（前年同期営業損失は108億53百万円）、経常利益は31億15百万円（前年同期経常損失は51億30百万円）、当期純利益は17億10百万円（前年同期当期純損失は126億76百万円）を見込んでおります。

■ 当社の取り組みと営業施策のフレームワーク

当社の取り組み

当社はこれまで、粗利率を向上・確保する「収益構造改革」、および統一オペレーションや統一定番全店展開を導入して販売を強化する「成長構造改革」を推進してまいりました。

これらの精度を一層高め、また改善を加えながら継続的に取り組んで、より確実に遂行してまいります。また、地域特性等を十分に加味・考慮しながら強い実行力をもって業務を遂行し、安定した実績を作って、さらに効果を高めてまいります。

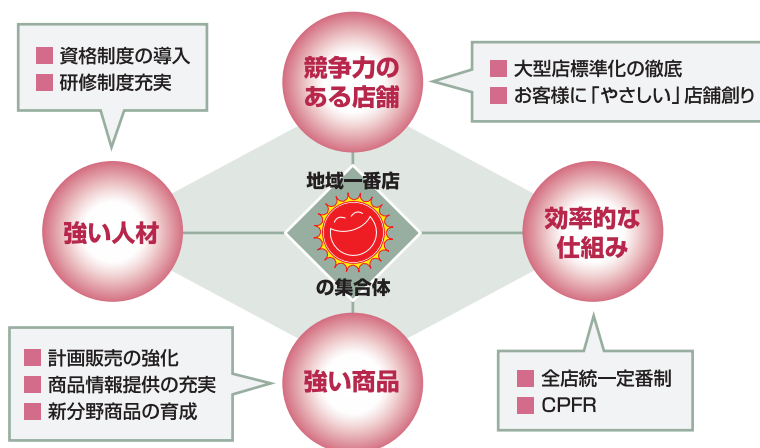


営業施策のフレームワーク

家電量販店の競争力を作り上げる要素は、「競争力のある店舗」「効率的な仕組み」「強い商品」「強い人材」にあると考えております。時流の変化に応じて、この4つのバランスを適正化し、また連携を強めることが重要であると認識しております。

今後も、この体制を強固な基盤として、お客様価値向上(顧客維持)施策を重点的に取り組んでまいります。

「地域一番店の集合体」構築のための4つの指針



●連結貸借対照表

■ 資産の部	／第45期	／第46期	■ 負債の部	／第45期	／第46期
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
流動資産	113,729	97,547	流動負債	78,425	80,863
現金及び預金	16,785	16,544	買掛金	31,484	26,513
受取手形及び売掛金	10,582	8,151	短期借入金	6,000	12,500
たな卸資産	75,972	—	1年以内返済予定の長期借入金	27,031	24,859
商品	—	63,062	1年以内償還予定の新株予約権付社債	—	4,400
貯蔵品	—	440	リース債務	—	333
繰延税金資産	1,192	2,514	未払法人税等	133	382
その他	9,286	6,957	未払事業所税	242	252
貸倒引当金	△ 89	△123	未払消費税等	690	510
			その他	12,843	11,111
固定資産	86,163	81,840	固定負債	61,431	51,833
有形固定資産	52,246	48,465	新株予約権付社債	5,400	—
建物及び構築物	70,767	70,529	長期借入金	51,358	44,143
減価償却累計額	△33,004	△35,384	リース債務	—	1,336
建物及び構築物(純額)	37,762	35,144	ポイント引当金	2,995	3,728
土地	12,214	11,121	退職給付引当金	39	35
リース資産	—	233	役員退職慰労引当金	248	259
減価償却累計額	—	△21	その他	1,389	2,329
リース資産(純額)	—	212			
建設仮勘定	59	87	負債合計	139,857	132,696
その他	7,909	7,936			
減価償却累計額	△5,699	△6,037			
その他(純額)	2,210	1,899			
無形固定資産	949	2,423	■ 純資産の部		
リース資産	—	1,419	株主資本	60,006	46,687
その他	949	1,004	資本金	18,916	18,916
投資その他の資産	32,967	30,951	資本剰余金	20,940	20,940
投資有価証券	862	809	利益剰余金	20,150	6,832
長期差入保証金	24,175	24,949	自己株式	△0	△0
繰延税金資産	3,450	1,060	評価・換算差額等	28	3
その他	4,479	4,132	その他有価証券評価差額金	28	3
貸倒引当金	△ 0	△0			
資産合計	199,892	179,388	純資産合計	60,035	46,691
			負債純資産合計	199,892	179,388

(単位：百万円)

●連結損益計算書

(単位:百万円)

	／第45期 (平成19年4月1日 平成20年3月31日)	／第46期 (平成20年4月1日 平成21年3月31日)
売上高	500,250	459,840
売上原価	414,056	374,326
売上総利益	86,194	85,514
販売費及び一般管理費	93,922	96,367
営業損失(△)	△7,728	△10,853
営業外収益	12,674	7,710
受取利息	169	164
受取配当金	7	6
販促協賛金	12,239	7,245
その他	258	293
営業外費用	1,668	1,987
支払利息	1,524	1,612
貸倒損失	—	180
その他	144	193
経常利益又は経常損失(△)	3,277	△5,130
特別利益	698	6
固定資産売却益	698	6
特別損失	5,690	5,812
投資有価証券評価損	63	42
固定資産売却損	643	53
固定資産除却損	118	115
減損損失	4,334	4,806
賃貸借契約解約損	530	777
業務委託契約解約損	—	17
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,713	△10,936
法人税、住民税及び事業税	1,016	186
過年度法人税等	—	469
法人税等調整額	△318	1,084
法人税等合計	697	1,739
当期純損失(△)	△2,411	△12,676

●連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	／第45期 (平成19年4月1日 平成20年3月31日)	／第46期 (平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,916	18,916
当期変動額	—	—
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額	—	—
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
前期末残高	23,204	20,150
当期変動額	△3,053	△13,318
剰余金の配当	△642	△642
当期純損失(△)	△2,411	△12,676
当期末残高	20,150	6,832
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額	—	△0
自己株式の取得	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	63,060	60,006
当期変動額	△3,053	△13,318
剰余金の配当	△642	△642
当期純損失(△)	△2,411	△12,676
自己株式の取得	—	△0
当期末残高	60,006	46,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	28
当期変動額	△37	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△25
当期末残高	28	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66	28
当期変動額	△37	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△25
当期末残高	28	3
純資産合計		
前期末残高	63,126	60,035
当期変動額	△3,090	△13,344
剰余金の配当	△642	△642
当期純損失(△)	△2,411	△12,676
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△25
当期末残高	60,035	46,691

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

■ 資産の部	／第45期	／第46期
	(平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(平成20年4月1日 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 613	10,094
税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,713	△ 10,936
減価償却費	4,033	3,988
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	20	10
退職給付引当金の増減額(減少:△)	1	△ 3
ポイント引当金の増減額(減少:△)	△ 41	733
貸倒引当金の増減額(減少:△)	6	33
受取利息及び受取配当金	△ 177	△ 171
支払利息	1,524	1,612
投資有価証券評価損益(益:△)	63	42
固定資産売却益	△ 698	△ 6
固定資産売却損	643	53
固定資産除却損	118	115
減損損失	4,334	4,806
売上債権の増減額(増加:△)	2,232	2,431
たな卸資産の増減額(増加:△)	2,870	12,469
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 12,051	△ 4,971
未払消費税等の増減額(減少:△)	522	△ 180
その他	976	2,448
小計	2,663	12,477
利息及び配当金の受取額	49	17
利息の支払額	△ 1,549	△ 1,612
法人税等の支払額	△ 1,776	△ 786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,907	△ 5,701
投資有価証券の売却による収入	360	-
有形固定資産の取得による支出	△ 8,807	△ 5,143
有形固定資産の除却による支出	△ 49	△ 65
有形固定資産の売却による収入	7,120	652
無形固定資産の取得による支出	△ 54	△ 54
その他の投資等の増減額(増加:△)	△ 2,864	△ 990
投資有価証券の取得による支出	-	△ 31
その他	388	△ 66
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,678	△ 4,634
短期借入金の純増減額(減少:△)	6,000	6,500
長期借入れによる収入	29,000	20,850
長期借入金の返済による支出	△ 29,981	△ 30,237
新株予約権付社債の償還による支出	△ 600	△ 1,000
社債の償還による支出	△ 100	-
配当金の支払額	△ 640	△ 636
その他	-	△ 110
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 842	△ 240
現金及び現金同等物の期首残高	17,627	16,785
現金及び現金同等物の期末残高	16,785	16,544

営業活動によるキャッシュ・フロー

101 億円

前期比107億円増

投資活動によるキャッシュ・フロー

△57 億円

前期比18億円減

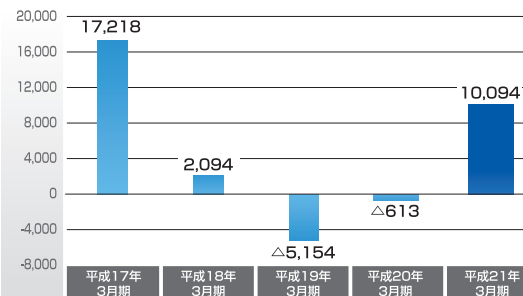
財務活動によるキャッシュ・フロー

△46 億円

前期比83億円減

●営業活動によるキャッシュ・フローの推移

(単位：百万円)



1株あたりの株主配当金

6.50 円

期末の配当は0.00円。6.50円の間配当を行っており、年間で6.50円となりました。来期は第2四半期末に3.50円、期末に5.00円の計8.50円を配当予定です。

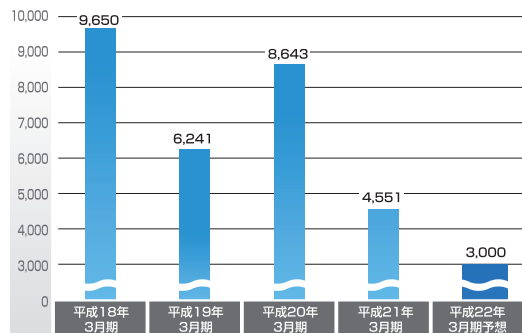
長期展望に基づく新規大型店舗の出店

45億 51百万円

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額です。その内訳の主なものは、NEW所沢店をはじめとする9店舗の新設および改装にかかる投資です。

●設備投資額 — 支払ベース —

(単位: 百万円)



当期の営業状況 — 店舗の動向 —

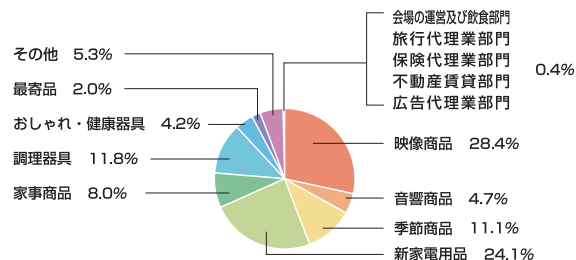
店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置を行うとともに小型店舗中心の統廃合を推進いたしました。新店舗としましては埼玉県所沢市のNEW所沢店をはじめとする計9店舗を開設し、埼玉県狭山市の狭山店をはじめとする計17店舗を閉店したことから、当期末での店舗数は222店舗となりました。引き続き大型店舗の設置とともに店舗統廃合の推進によって効率的な店舗網の構築を図ります。新店舗として5店舗の開設を実施する一方で、8店舗の閉店を計画しており、販売網の拡充と店舗効率化に努める所存でおります。

当期の営業状況 — 商品の動向 —

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高4,576億79百万円(前年同期比8.1%減)となり、その内訳といたしまして映像商品が1,305億43百万円(同1.7%減)、音響商品が217億43百万円(同11.1%減)、季節商品が509億83百万円(同5.6%減)、新家電用品が1,107億86百万円(同15.7%減)、家事商品が369億9百万円(同8.6%減)、調理器具が541億97百万円(同3.3%減)、おしゃれ・健康器具が193億50百万円(同15.0%減)、最寄品が90億55百万円(同2.8%減)、その他が241億9百万円(同11.0%減)となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は21億61百万円(同7.0%増)となりました。

各商品・部門の売上状況と構成比

映像商品	= 130,543 (単位は百万円)	98.3% (前年同期比)
音響商品	= 21,743	88.9%
季節商品	= 50,983	94.4%
新家電用品	= 110,786	84.3%
家事商品	= 36,909	91.4%
調理器具	= 54,197	96.7%
おしゃれ・健康器具	= 19,350	85.0%
最寄品	= 9,055	97.2%
その他	= 24,109	89.0%
会場の運営及び飲食業部門	= 594	105.7%
旅行代理業部門	= 73	89.8%
保険代理業部門	= 38	98.9%
不動産賃貸業部門	= 1,431	111.0%
広告代理業部門	= 23	50.1%



●貸借対照表

(単位：百万円)

■ 資産の部	／第45期	／第46期	■ 負債の部	／第45期	／第46期
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
流動資産	113,738	97,665	流動負債	77,576	80,159
現金及び預金	16,707	16,464	買掛金	31,420	26,474
受取手形	219	192	短期借入金	6,000	12,500
売掛金	10,293	7,903	1年以内返済予定の長期借入金	27,031	24,859
商品	75,723	63,062	1年以内償還予定の新株予約権付社債	—	4,400
貯蔵品	129	269	リース債務	—	331
前渡金	38	30	未払金	1,112	75
前払費用	1,816	2,041	未払費用	7,670	6,762
未収入金	5,711	3,215	未払法人税等	131	380
繰延税金資産	1,192	2,515	未払事業所税	236	245
預け金	1,476	997	未払消費税等	690	497
その他	507	1,084	前受金	2,880	3,231
貸倒引当金	△78	△111	預り金	208	120
固定資産	85,693	81,402	前受収益	117	120
有形固定資産	51,165	47,440	その他	77	158
建物	61,404	61,264	固定負債	61,371	51,767
減価償却累計額	△26,659	△28,820	新株予約権付社債	5,400	—
建物(純額)	34,745	32,444	長期借入金	51,358	44,143
構築物	6,494	6,391	リース債務	—	1,328
減価償却累計額	△4,359	△4,516	ポイント引当金	2,995	3,728
構築物(純額)	2,135	1,875	役員退職慰労引当金	227	237
機械及び装置	1,319	1,319	その他	1,389	2,329
減価償却累計額	△909	△968	負債合計	138,947	131,926
機械及び装置(純額)	409	351			
車両運搬具	39	37	■ 純資産の部		
減価償却累計額	△37	△36	株主資本	60,455	47,137
車両運搬具(純額)	1	1	資本金	18,916	18,916
工具、器具及び備品	6,256	6,279	資本剰余金	20,940	20,940
減価償却累計額	△4,553	△4,819	資本準備金	20,940	20,940
工具、器具及び備品(純額)	1,702	1,459	利益剰余金	20,599	7,281
土地	12,111	11,018	利益準備金	670	670
リース資産	—	223	その他利益剰余金	—	—
減価償却累計額	—	△20	別途積立金	19,600	17,300
リース資産(純額)	—	203	繰越利益剰余金	329	△10,688
建設仮勘定	59	87	自己株式	△0	△0
無形固定資産	935	2,409	評価・換算差額等	28	3
特許権	—	5	その他有価証券評価差額金	28	3
借地権	704	761	純資産合計	60,484	47,140
商標権	18	16	負債純資産合計	199,431	179,067
電話加入権	149	149			
ソフトウェア	63	56			
リース資産	—	1,419			
投資その他の資産	33,591	31,553			
投資有価証券	852	799			
関係会社株式	678	678			
長期貸付金	137	134			
関係会社長期貸付金	52	28			
長期前払費用	3,142	2,860			
長期差入保証金	24,121	24,898			
繰延税金資産	3,426	1,036			
その他	1,180	1,119			
貸倒引当金	△0	△0			
資産合計	199,431	179,067			

●損益計算書

(単位：百万円)

	／第45期	／第46期
	(平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(平成20年4月1日 平成21年3月31日)
売上高	499,534	459,125
売上原価	413,526	373,766
商品期首たな卸高	78,645	75,723
当期商品仕入高	410,800	361,314
合計	489,446	437,038
他勘定振替高	195	209
商品期末たな卸高	75,723	63,062
売上総利益	86,007	85,359
販売費及び一般管理費	93,727	96,177
販売手数料	3,265	3,110
運送費	6,478	6,659
広告宣伝費	10,379	9,366
販売促進費	7,393	11,046
給与手当	26,861	25,654
役員退職慰勞引当金繰入額	19	19
水道光熱費	3,918	4,375
減価償却費	3,793	3,704
賃借料	14,670	15,189
貸倒引当金繰入額	9	34
その他	16,936	17,015
営業損失(△)	△7,719	△10,817
営業外収益	12,667	7,677
受取利息	171	167
受取配当金	5	5
販促協賛金	12,239	7,245
その他	251	258
営業外費用	1,670	1,989
支払利息	1,523	1,612
社債利息	0	-
貸倒損失	-	180
その他	146	196
経常利益又は経常損失(△)	3,277	△5,130
特別利益	698	6
固定資産売却益	698	6
特別損失	5,689	5,812
投資有価証券評価損	63	42
固定資産売却損	643	53
固定資産除却損	117	115
減損損失	4,334	4,806
賃貸借契約解約損	530	777
業務委託契約解約損	-	17
税引前当期純損失(△)	△1,713	△10,936
法人税、住民税及び事業税	1,015	185
過年度法人税等	-	469
法人税等調整額	△319	1,084
法人税等合計	695	1,739
当期純損失(△)	△2,409	△12,675

●株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	／第45期	／第46期
	(平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,916	18,916
当期変動額	-	-
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額	-	-
当期末残高	20,940	20,940
資本剰余金合計		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額	-	-
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	670	670
当期変動額	-	-
当期末残高	670	670
その他の利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,600	19,600
当期変動額	-	△2,300
別途積立金の取崩	-	△2,300
当期末残高	19,600	17,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,381	329
当期変動額	△3,051	△11,017
別途積立金の取崩	-	2,300
剰余金の配当	△642	△642
当期純損失(△)	△2,409	△12,675
当期末残高	329	△10,688
利益剰余金合計		
前期末残高	23,651	20,599
当期変動額	△3,051	△13,317
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	△642	△642
当期純損失(△)	△2,409	△12,675
当期末残高	20,599	7,281
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額	-	△0
自己株式の取得	-	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	63,507	60,455
当期変動額	△3,051	△13,317
剰余金の配当	△642	△642
当期純損失(△)	△2,409	△12,675
自己株式の取得	-	△0
当期末残高	60,455	47,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	28
当期変動額	△37	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△25
当期末残高	28	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66	28
当期変動額	△37	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△25
当期末残高	28	3
純資産合計		
前期末残高	63,573	60,484
当期変動額	△3,089	△13,343
剰余金の配当	△642	△642
当期純損失(△)	△2,409	△12,675
自己株式の取得	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△25
当期末残高	60,484	47,140

『コジマ省エネ チャレンジ50』 を推進しています

当社は、環境への負荷を軽減する省エネ家電の普及を通じて、地球温暖化防止に積極的に取り組んでいます。2007年より、『コジマ省エネチャレンジ50』をスローガンとして、省エネ家電への買い替えと使い方の工夫によって家庭の電気代を50%削減するための様々な啓発活動を行っています。

独自のポイント進呈・エコポイント効果で、省エネ製品の売上が好調

コジマお客様カード会員の方を対象に、ポイントを進呈する施策を行っています。「コジマ省エネ電球買い替えキャンペーン」として、省エネ電球（電球型蛍光灯）への買い替えのお客様へ、不要電球1個につき10円分のポイントを進呈。12月からは、環境省の採択モデル事業「エコ・アクションポイント」への参加を全店に拡大し、指定省エネ電球1商品につき50ポイントの「エコ・アクションポイント」を進呈しています。「エコ・アクションポイント」とは、環境配慮・省エネ型製品などを購入した際に経済的なインセンティブを与えてポイントを付与する仕組みで、家電業界では当社が唯一（2009

年4月現在）、いち早く導入いたしました。

さらに、当社指定の省エネ家電商品のお買上で5%分のポイントを進呈するキャンペーンも実施するなど、お客様にとって経済的にもメリットがあるう省エネ効果の高い施策を今後も引き続き展開し、省エネ家電の更なる普及・拡販に努めます。なお、4月中旬頃には一時買い控えの動きがありましたが、5月15日以降導入された「エコポイント制度」が必要喚起となり、対象商品である省エネ家電の売上が回復しております。今後も景気浮揚効果が期待され、特に第2四半期以降の業績に大いにプラスの効果があるものと予測されます。

環境イベントに積極的に参加し、より多くの方々にアピール

『コジマ省エネチャレンジ50』の一環として、東京ビッグサイトにて「エコプロダクツ2008」（12/11～13開催）に出展いたしました。コジマブースでは、省エネ家電への買い替えと、家電の使い方の工夫による省エネをご家庭で実践していただくための様々な情報をご紹介。ミニステージでは、省エネ家電講座や、省エネ絵本の紙芝居を行いました。その他、省エネミニ絵本の配布、最新家電と10年前の家電との比較展示、クイズなどを実施。当社

の省エネへの取り組みをわかりやすくご紹介するとともに、省エネに関する認識を深めていただきました。

また、昨年に引き続き、「洞爺湖マラソン2009」（5/24開催）に協賛。広告の掲載等を通じて、省エネ推進活動を行います。小学生のお子様には、参加記念品としてスポーツタオルをプレゼントいたしました。



利便性に優れた商品を提供し、お客様の生活をより快適に演出します

ウルトラモバイルPCとイー・モバイルのセットが好調に推移!

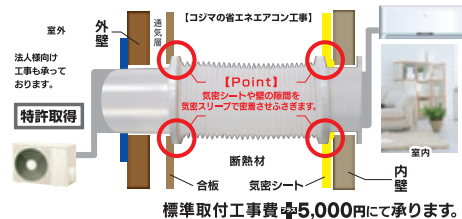
ウルトラモバイルPC(ミニPC)と、イー・モバイルの高速データ通信カードのセットを、「100円PC」として手頃な価格で販売しています。この取り扱い開始によって、ウルトラモバイルPCの販売が好調に推移しており、当社におけるウルトラモバイルPCの販売実績は、パソコン全体の4分の1を超えるなど高い実績を上げています。各社製品を取り揃えてラインナップも充実させ、ウルトラモバイルPC専用のコーナーを各店舗に設置。お客様に気軽に商品をお試しいただくことによって、一層の販売促進に努めています。



エアコンクリーニングと気密工事で省エネに貢献!

特許を取得した独自の部材「気密スリーブ」を使用して、部屋の気密性を維持する「エアコン省エネ気密工事」の取り扱いを昨夏からスタートしています。住宅の壁内の隙間を発生させることなくエアコンを取り付けることが可能なため、電気代の無駄を抑えることができ、年間約5,800円の省エネ効果があると試算されます(JIS規格に基づく理論値)。

また、当社専門スタッフによるエアコンクリーニングも好評をいただいています。徹底洗浄および除菌・抗菌の効果で清潔な風が循環し、快適さが増すとともに熱交換率も良くなるので、省エネにつながります。



新たな業務分野への積極的な参画

コジマ電化リフォーム

オール電化商品販売の強化策として、戸建住宅を中心とした「家まるごと電化リフォーム」を提案する『コジマ電化リフォーム』を、NEW柏店(千葉県柏市)で6月より開始しました。電化リフォームとは、オール電化(IH・エコキュート)の施工・販売によって、住まいの水周り(キッチン・バス)のリフォームを行うことです。パナソニックブランドを中心とした当社オリジナルパッケージ化を実現。状況に応じて、全国の店舗に順次拡大予定です。

法人向け電気関係メンテナンスサービス

法人営業強化の一環として、トータルソリューション株式会社(本社:東京)と業務・資本提携しました。全国展開する大手流通チェーン店等の店舗の照明を中心とする電気設備メンテナンス・電気設備機器設置工事を一括して迅速に請け負うサービスを、4月下旬から本格展開しています。同社は、全国1,500店の電気工事店をネットワークしており、緊急電気工事等のメンテナンスに対応可能です。

「アクトビラ」公式サイト

7月上旬より、「アクトビラ」公式サイトに参画します。アクトビラとは、大手家電メーカーが販売するアクトビラ対応テレビにブロードバンドを繋いで高画質映像配信を楽しむ新しいネットサービス。当社は「スカパー!」の通販チャンネルから移行し、ショッピング、チラシやテレビCMの公開等を行う予定です。新製品情報をいち早く提供するなど、当社のお得なサービスをより幅広い層の視聴者の方々に認知していただける機会が増えました。



■ 会社概要 (平成21年5月31日現在)

商号	株式会社コジマ
本社	Kojima Co., Ltd. 〒320-8528 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
電話	(028) 621-0001 (大代表)
ホームページ	http://www.kojima.net
創設	昭和30年4月
設立	昭和38年8月
代表取締役社長	小島 章利
資本金	189億1,664万円
従業員数	4,762名
取引銀行	足利銀行、みずほ銀行、三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行、栃木銀行、常陽銀行 りそな銀行、横浜銀行、第四銀行 群馬銀行、東邦銀行、きらやか銀行、 大東銀行、みずほ信託銀行 住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行

■ 取締役および監査役 (平成21年6月26日現在)

代表取締役社長	小島 章利
取締役副社長	大垣 悦男
取締役兼専務執行役員 総務本部長兼CSR推進室長	森 真貴
取締役兼専務執行役員 営業本部長	佐藤 元彦
取締役兼常務執行役員 経営企画室長	寺崎 悦男
取締役兼常務執行役員 商品本部長兼情報システム本部長	上山 昭夫
取締役	石川 英男
取締役	中田 康雄
常勤監査役	秋元 孝則
監査役	平山 孝一
監査役	相澤 光江
監査役	土井 充

取締役の中田康雄は社外取締役であります。

■ 株主メモ

(1) 決算期	毎年3月31日
(2) 基準日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)
(3) 期末配当支払株主確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。)
(4) 定時株主総会	毎年6月
(5) 単元株式数	100株
(6) 株主名簿管理人 および特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物の送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
特別口座に関する 事務取扱店	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 ※住所変更等の事務手続は、お取引の証券会社等にてお手続きください。

(7) 公告掲載紙

日本経済新聞

(8) 株主優待制度

毎年3月31日現在の株主に対し、以下の内容にてご優待いたします。

株主ご優待券

①贈呈基準

所有株式数	贈呈枚数
100株以上	500円券×2枚
500株以上	500円券×6枚
1,000株以上	500円券×10枚
3,000株以上	500円券×30枚
5,000株以上	500円券×40枚

②利用方法

合計5,000円以上のお買上(限定商品を除く)につき5,000円毎に1枚をご利用いただけます。

③有効期限

翌年6月30日まで有効

④取扱店舗

当社全店舗および通信販売でのご購入にご利用いただけます。

(9) 決算情報に関する
ご案内

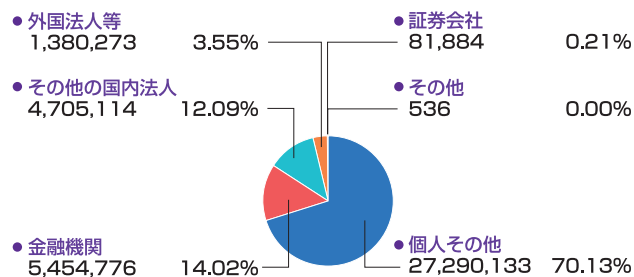
当社の決算情報およびIR情報は、当社のホームページに掲載しておりますので、ご案内いたします。
当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kojima.net>

■ 株式情報(平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数	97,200,000株
発行済み株式の総数	38,912,716株(自己株式数536株を含む)
単元株式数	100株
自己株式数	536株
株主総数	18,152名

●所有者別株式分布状況



■ 大株主(上位10名)

	株主名	所有株式数(株)	出資比率(%)
1	小島 章利	4,770,036	12.25
2	有限会社ケーケーワイ	2,030,400	5.21
3	小島 金平	1,935,456	4.97
4	小島 三子	1,932,000	4.96
5	小島 由三	1,770,000	4.54
6	株式会社ケースホールディングス	1,716,900	4.41
7	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	1,172,300	3.01
8	株式会社足利銀行	1,171,800	3.01
9	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,157,600	2.97
10	寺崎 佳子	980,000	2.51

店舗一覧(平成21年6月30日現在)

北海道	NEW方木田店	NEW桐生店	NEW柏店	NEW福生店	福井県	三重県	NEW奈良店	福岡県
白石本通店		NEW伊勢崎店	NEW松戸店	NEW西東京店	NEW福井店	NEW四日市店		NEW福岡空港店
NEW手稲店	茨城県	NEW高崎店	NEW船橋				和歌山県	NEW八幡店
NEW函館店	土浦店		NEW習志野店	神奈川県	富山県	滋賀県	NEW和歌山店	NEW福岡春日店
NEW札幌琴似店	NEW学園都市店	埼玉県	NEW千葉ニュータウン店	NEW港北インター店	NEW富山店	NEW大津店		NEW福岡西店
	NEW下館店	NEW川越インター店	NEW新船橋店	SELECT横浜店	NEW西富山店		鳥取県	NEW小倉東インター店
青森県	NEW日立南店	NEW深作店	NEW成田店	伊勢原店		京都府	NEW鳥取店	
八戸店	NEW古河店	蓮田店		NEW新杉田店	長野県	NEW伏見店		佐賀県
NEW青森	NEW水戸店	幸手店	東京都	NEW青葉台店	NEW長野店	NEW高野店	島根県	NEW鳥橋店
NEW弘前店		NEW和光店	足立店	NEW厚木栄町店	NEW松本店		NEW松江店	
	栃木県	NEW南越谷店	青梅店	NEW藤沢店		大阪府		長崎県
岩手県	県北店	NEW所沢西店	SELECT上板橋店	NEW小田原店	岐阜県	NEW門真店	岡山県	NEW長崎店
SELECT花巻店	SELECT烏山店	NEW川口店	多摩店	NEW海老名店	NEW西岐阜店	NEW和泉店	NEW倉敷店	
NEW盛岡店	矢板店	NEW久喜	NEW小平店	NEW平間店		NEW緑地公園店	NEW岡山店	熊本県
	光陽台店	NEW上福岡店	NEW高島平店	NEW横浜日吉店	静岡県	NEW松原店		NEW熊本店
宮城県	NEW駒生店	NEW与野店	NEW豊玉店	NEW梶ヶ谷店	NEW静岡店	NEW箕面店	広島県	NEW熊本インター店
仙台店	氏家店	NEW坂戸店	NEW東久留米店	NEW横須賀店	NEW浜松店	NEW茨木店	NEW宇品店	
NEW多賀城店	大田原店	NEW浦和店	NEW江戸川店	NEW相模原店	NEW東浜松店	NEW堺店	NEW福山店	大分県
SELECT石巻西店	NEW鹿沼店	NEW鳩ヶ谷店	NEW八王子店	NEW座間店	NEW静岡有明店	NEW生野店	NEW広島インター線井店	NEW大分店
NEW泉中央店	NEW足利店	NEW越谷店	NEW東大和店	NEW橋本店	NEW沼津店	NEW旭店		
NEW大崎店	NEW東店	NEW熊谷店	NEW井草店	NEW平塚店	NEW富士店	NEWりんくう羽倉崎店	山口県	宮崎県
	NEW栃木店	NEW新座店	NEW用賀店	NEW横浜大口店		NEWあべの店	NEW山口宇部空港店	NEW宮崎店
秋田県	NEW宇都宮南店	NEW上尾 春日店	NEW府中店	NEW権太坂店	愛知県	NEW高槻店		
NEW卸団地店	NEW小山店	NEW加須店	NEW若林店		NEW熱田店	NEW大東店	徳島県	鹿児島県
	NEW佐野店	NEW春日部店	NEW志村店	新潟県	NEW豊橋店	NEW寝屋川店	NEW徳島店	NEW谷山店
山形県	NEW真岡店	NEW所沢店	NEW町屋店	SELECT燕三条店	NEW岡崎店			NEW与次郎店
NEW山形店	NEW日光店	NEW北本店	NEW加平店	SELECT長岡店	NEW瀬戸店	兵庫県	香川県	
SELECT米沢店	NEW黒磯店		NEW西新井店	NEW新潟店	NEW日進店	NEW名古屋店	NEW高松店	沖縄県
NEW三川店	コジマ薬品みどり野店	千葉県	NEW新小岩店	NEW上越店	NEW一宮店	NEW大開店		NEW那覇店
		NEW三鷹店	NEW池上店	山梨県	NEW清洲東インター店	NEW手柄店	愛媛県	
福島県	群馬県	佐倉店	NEW池上店	NEW甲府	NEW清洲東インター店	NEW鳴尾店	NEW松山店	
NEW白河店	太田店	NEW花見川店	NEW善福寺店	NEW甲府	NEW鳴海店	NEW芦屋店		
NEW郡山店	NEW日吉店	NEW千葉中央店	NEW葛飾店	NEW甲府ハイパス店	NEW砂田橋店	NEW南武庫之荘店	高知県	
NEW会津若松店	NEW前橋大友店	NEW幕張インター店	NEW東村山店		NEW名古屋北店		NEW高知インター店	
NEWいわき店	NEW館林	NEW君津店	NEW足立江北店	石川県		奈良県		
NEW福島店	NEW大泉	NEWユーカーが丘店	NEW南砂町SUNAMO店	NEW金沢駅西店		NEW香芝店		

おかげさまで47都道府県に出店

平成21年4月から平成22年3月までの新規店舗開店予定

上期にはNEW西東京店(東京都)など2店舗を出店。また下期には3店舗と、通期計5店舗の出店を計画しております。

